

平成3年度

JICA 国別協力情報

マレーシア

MALAYSIA



JICA
113
36
PL
LIBRARY

国際協力事業団

国際協力事業団

23598

JICA LIBRARY



1097238(8)

23598

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成にあたっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

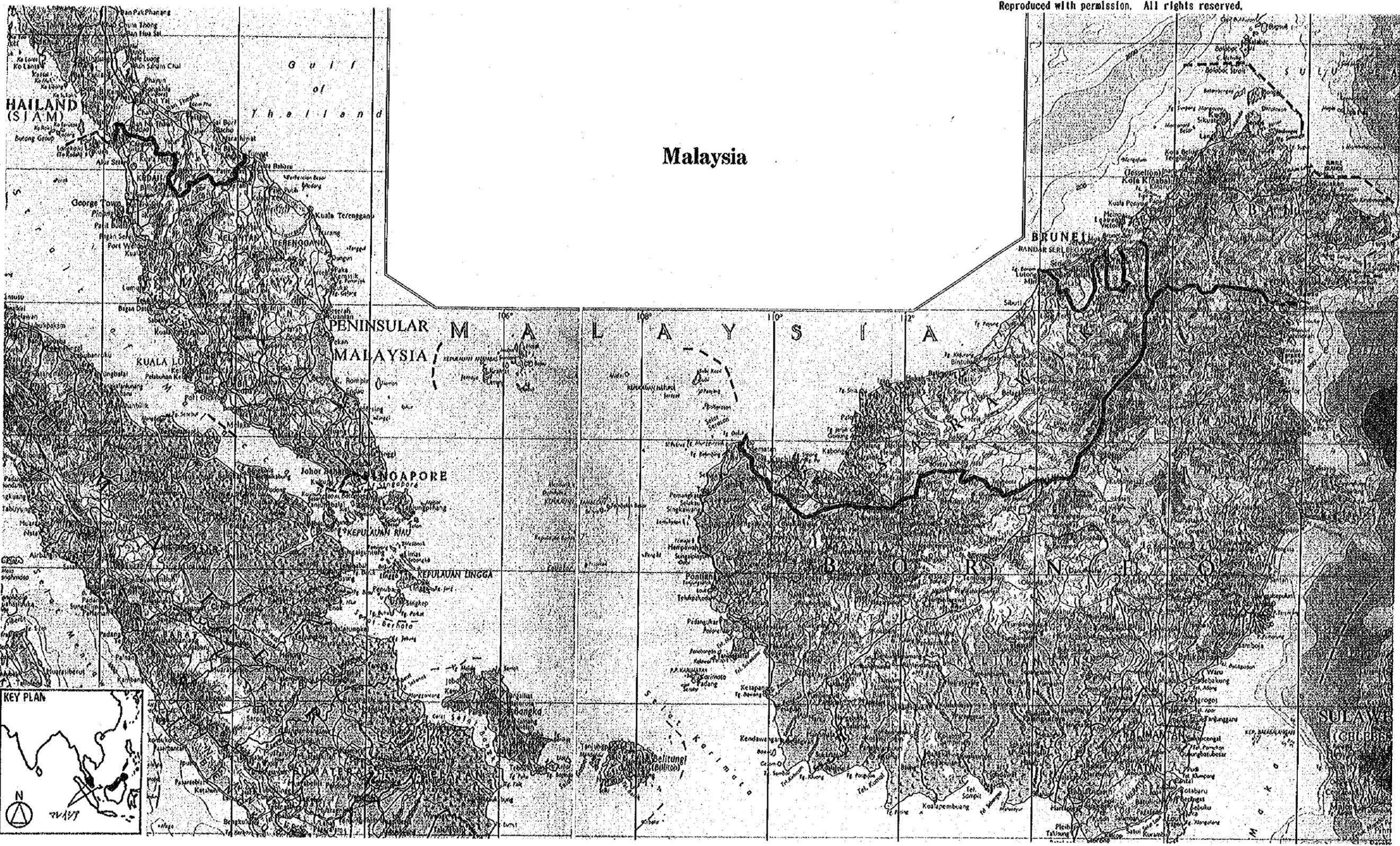
企画部長

河合正男

国際機関名略称

AfDB	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	--African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	--European Communities	欧州共同体
EEC	--European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	--European Development Fund	欧州開発基金
FAO	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
IDA	--International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
IDB	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	--International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
IGGI	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
ILO	--International Labour Organization	国際労働機関
IMF	--International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	--United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	--World Food Program	世界食糧計画
WHO	--World Health Organization	世界保健機構
WMO	--World Meteorological Organization	世界気象機関

(c) Bartholomew, Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1980).
Reproduced with permission. All rights reserved.



50 25 0 50 100 150 200 250 300 Kilometres

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	24
2. 開発調査	25
3. 無償資金協力	27
4. 円借款	28

図表リスト

- 図- 1 クアラ・ Lumpur における平均気温・降水量
 - 図- 2 マレーシアの人口
 - 図- 3 言語
 - 図- 4 民族
 - 図- 5 宗教
 - 図- 6 輸出入の変化
 - 図- 7 援助形態別ODA推移
 - 図- 8 援助主体別ODA推移
 - 図- 9 マレーシアへのODA
 - 図-10 マレーシアへの技術協力
 - 図-11 マレーシアへの無償資金協力
 - 図-12 マレーシアへの借款
 - 図-13 我が国の対マレーシアODA実績
 - 図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-15 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-16 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-17 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-18 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-19 分野別の無償資金協力累積実績
 - 図-20 分野別の円借款累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア (1990年度)
 - 表- 3 1990年度 国家予算
 - 表- 4 部門別産業構造の変化

I. 概 況

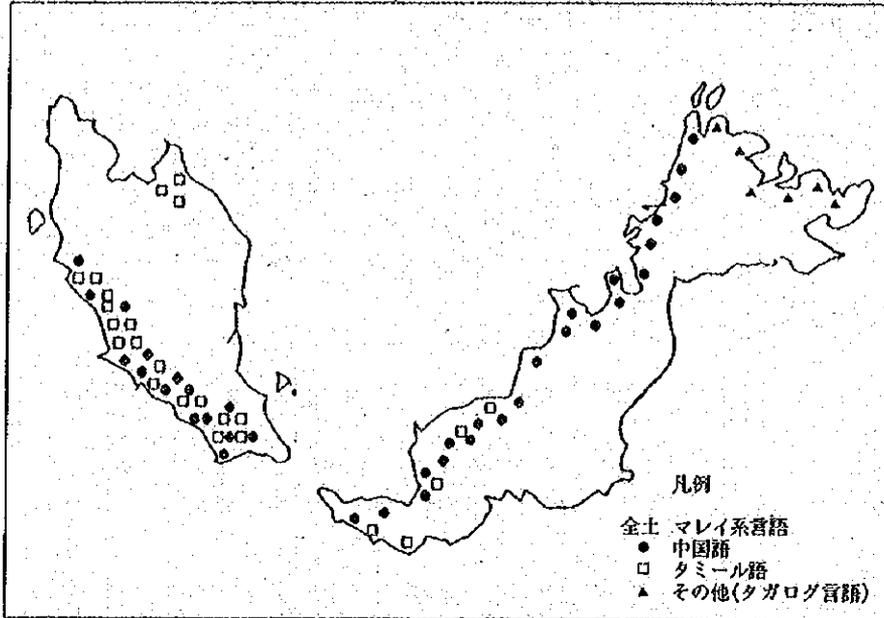
1) 正式国名	マレーシア (Malaysia)																																									
2) 独立年月日	1957年 8月 31日 <旧宗主国> イギリス																																									
3) 政 体	立憲君主制 <元首の名称> アズラン・シャー (AZLAN Shah) 国王																																									
4) 面 積	329.8千平方キロメートル (日本の90%)		(注1)																																							
5) 首 都	クアラ・ Lumpur (115万人、1991年)		(注2)																																							
6) 気 候	<p>高温多湿の熱帯雨林気候である。</p> <p style="text-align: center;">図-1 クアラ・ Lumpurにおける平均気温・降水量</p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>26.1</td> <td>26.5</td> <td>26.8</td> <td>26.8</td> <td>27.2</td> <td>26.9</td> <td>26.5</td> <td>26.4</td> <td>26.3</td> <td>26.2</td> <td>26.1</td> <td>25.9</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>167.7</td> <td>157.4</td> <td>223.4</td> <td>281.4</td> <td>206.1</td> <td>131.8</td> <td>129.7</td> <td>142.3</td> <td>185.3</td> <td>269.2</td> <td>278.8</td> <td>230.1</td> </tr> </tbody> </table> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">出典 『理科年表』 1991</p> </div>			月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	26.1	26.5	26.8	26.8	27.2	26.9	26.5	26.4	26.3	26.2	26.1	25.9	降水量	167.7	157.4	223.4	281.4	206.1	131.8	129.7	142.3	185.3	269.2	278.8	230.1
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																														
平均気温	26.1	26.5	26.8	26.8	27.2	26.9	26.5	26.4	26.3	26.2	26.1	25.9																														
降水量	167.7	157.4	223.4	281.4	206.1	131.8	129.7	142.3	185.3	269.2	278.8	230.1																														
7) 人 口	<p><総人口> 約 1,777万人 (1991年7月) (注2)</p> <p><人口成長率> 2.6% (1980~1989年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 68歳 女 72歳 (1989年) (注1)</p> <p style="text-align: center;">図-2 マレーシアの人口</p> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">出典 世銀『開発報告』 1981~1989</p> </div>																																									

8) 言

語

<公用語> マレイ語
マレイ語、中国語、英語、タミール語などが使用されている。

図-3 言語



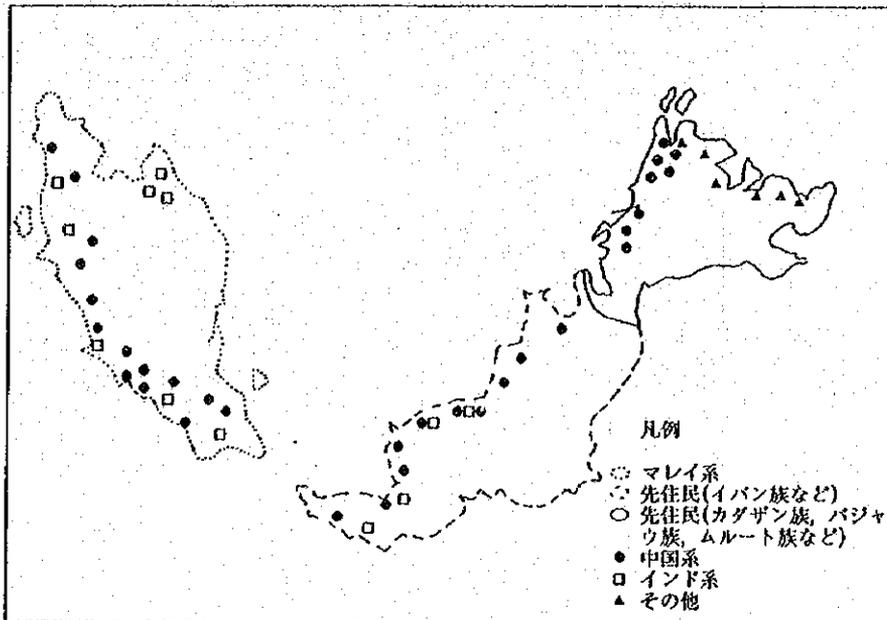
出典 『もっと知りたいマレーシア』1990

9) 民

族

マレイ人が最大の民族であるが、歴史的に経済の実権は中国人、インド人が握ってきたため、マレイ人と非マレイ人（特に中国人）との対立意識が潜在的に根強い。近年、プミプトラ政策により、両者間の経済格差を埋める努力がなされている。マレイ系（約54%）、中国系（約35%）、インド系（約10%）、その他（約1%）。

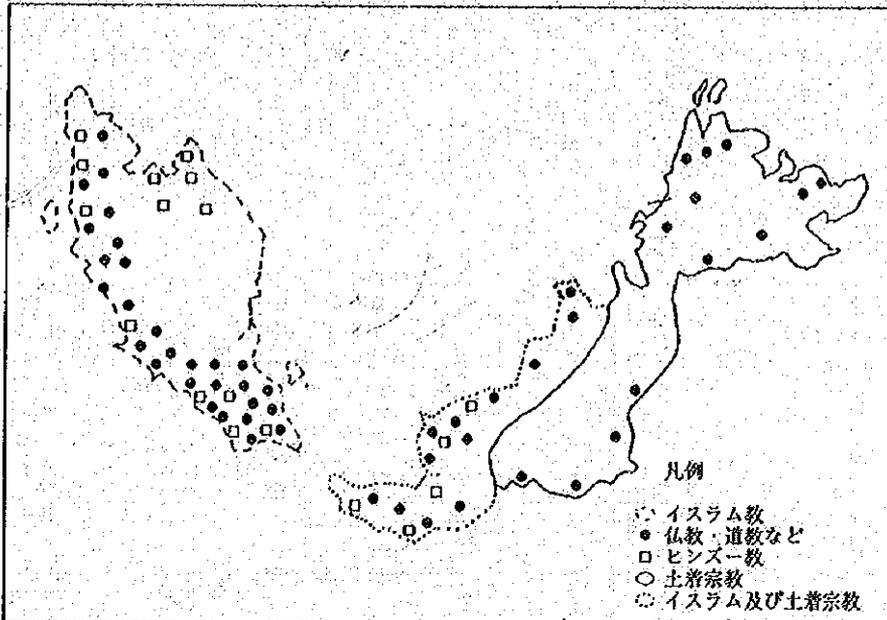
図-4 民族



出典 『もっと知りたいマレーシア』1990

10) 宗 教	<p>イスラム教を国教とし、同時に各人の信仰の自由を保証している。主にマレイ人はスンニー派イスラム教、中国人は儒教・道教の混合した仏教、インド人はヒンズー教、欧州人はキリスト教、原住民は原住民信仰と大別できる。</p>
---------	---

図-5 宗 教



出典 『もっと知りたいマレーシア』1990

11) 文 化	<p>それぞれの民族の生活はその宗教と深く結び付いており、文化や生活様式が異なっている。マレイ文化、中国文化、ヒンズー文化が共存する。</p>
12) 教 育	<p><義務教育> 義務教育ではないが6~15歳の9年間(注3) (小学校6年間と初等中学校3年間は無償)</p> <p><就学率> (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 102% (1988年) (注1)</p> <p>中等教育: 57% (1988年) (注1)</p> <p>高等教育: 7% (1988年) (注1)</p> <p><識字率> 73% (1988年) (注1)</p>
13) 保 健・医 療	<p><医師一人当たりの人口> 1,930人(1984年) (注1)</p> <p><看護人一人当たりの人口> 1,010人(1984年) (注1)</p> <p>健康保険の制度はないが、政府医療機関での治療は無料。 上水道の普及などにより伝染病は順調に減少。マラリアは半島マレーシア、サラワクでは撲滅している。</p>
14) 通 貨	<p>リンギット(1リンギット=50.03円) (注4)</p> <p>(1992年2月28日現在)</p>
15) 会 計 年 度	<p>1月1日~12月31日</p>
16) 略 史	<p>14世紀 マラッカ侯国が成立</p> <p>1511年 ポルトガルがマラッカ侯国を支配下に入れる</p> <p>1641年 オランダがポルトガルを駆逐して占領下とする</p> <p>1699年 マラッカ侯国滅亡</p> <p>1867年 シンガポール、ペナン、マラッカがイギリス直轄の海峡植民地となる</p> <p>1896年 イギリスのマラヤ連邦州が成立</p> <p>1919年 イギリスのマレーシア支配が確立</p> <p>1942年 日本軍の占領下に入る</p>

16) 略史 (続き)	1948年 マラヤ連邦が成立(イギリスの支配下) 1957年 イギリスがマラヤ連邦の独立を認める 1963年 シンガポール、サバ、サラワクを併合して、マレーシア連邦が成立 1965年 シンガポールがマレーシア連邦より独立
17) 政治	<p><内政> マレーシアはマレイ系、中国系、インド系を中心とした他民族国家であるが、政府は従来から各人種間の調和と安定を内政とする一方、マレイ系国民の経済的地位を引き上げること、政治上の大きな課題として、プミプトラ政策と呼ばれるマレイ系優遇政策を進めてきた。また現政権は、複合民族国家の構築のある人的資源の開発を重視し、勤労倫理や経営哲学を日本及び韓国より学ぶ『東方政策』を1982年から推進している。更に『Industrial Master Plan』等により工業技術の向上や産業別成長への施策を積極的に展開している。</p> <p><外交> アセアン諸国との協力の強化を初めとして、イスラム諸国との協力、非同盟中立、大国との等距離外交、日・米・韓・ECの諸国・英連邦等自由主義諸国との協力、開発途上国間の協力を基本指針としており、中国・ベトナム等社会主義国との経済交流も進展している。日本との関係は『東方政策』に見られる様に全般的に良好である。マレーシアにとり日本は最大の貿易相手国かつ投資国として経済的にも緊密な関係にある。最近では日本、中国を含む『東アジア経済協議会』(BABC)を提唱するとともに、環境サミットに対しても独自の立場を主張する等極めて活発な外交的な動きを示している。</p>
18) 軍事	<p><国防予算> 15億 6,000万ドル(1990年) <兵役> 志願制 <総兵力> 現役: 129,500人 (陸軍 105,000人 海軍 12,500人 空軍 12,000人) 予備役: 46,600人 (注5)</p>
19) 我が国との協定	<p>1957年 8月31日 国交樹立 1960年 5月10日 通商協定 1965年 2月11日 航空協定 12月23日 青年海外協力隊派遣取極 1967年 9月21日 補償協定 1970年 1月30日 租税協定 1983年 1月25日 査証相互免除取極 11月18日 郵政為替交換協定</p>
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <pre> graph TD A1[①技術協力・無償資金協力] --> B1[関係各省庁] B1 --> C1[経済企画庁] A2[②研修員受入] --> B2[関係各省庁] B2 --> C2[総理府人事院] A3[③有償資金協力] --> B3[関係各省庁] B3 --> C3[大蔵省資金局] C1 --> D[各国大使館・国際機関] C2 --> D C3 --> D </pre>	

出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank
(注2) 在日本マレーシア大使館
(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
(注4) 東京銀行調べ
(注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

1970年代には、天然資源の輸出と公共投資の着実な伸びによる国内需要拡大によって、国内総生産（GDP）は7.5%の上昇を示した。80年代は、中葉の世界的な景気後退による一次産品の価格低迷で、平均5.9%の伸びに止まった。過去20年間の実質成長率は年率6.7%であり新経済政策の目標8.0%を下回ったが、80年代後半に限れば輸出構造の改善等により極めて順調な伸びを示している。GDP上昇率は、88年：8.9%、89年：8.8%、90年：9.4%、91年上半期8.5%と好調に推移しているが、近年は景気加熱気味でインフレ抑制策がとられている。外国投資の堅調な伸びにより、従来の一次産品依存型経済から製造業及び輸出指向型産業が大きく躍進し、一層自立的かつ経済的外的要因の変化に耐えうる産業構造に変換しつつあるが、経済基盤はまだまだ弱いの見方もある。産業構造の変換にともない、深刻な労働力不足、これに伴う賃金の上昇、産業関連インフラの不足、輸出関連産業のサポーター・インダストリーの未成熟等の問題も顕在化してきている。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
経常収支 (百万ドル)	1,756	-160	-1,737
貿易収支 (百万ドル)	5,359	3,820	1,600
輸出額 (百万ドル)	20,150	24,814	28,887
輸入額 (百万ドル)	14,791	20,994	27,287
外貨準備高 (百万ドル)	6,767	8,031	8,600
対外債務残高 (百万ドル)	17,328	15,604	15,311
GDP (百万ドル)	24,555	26,716	29,299
実質GDP成長率	8.9%	8.8%	9.4%
一人当たりGNP (ドル)	1,876	2,059	2,277
消費者物価上昇率	2.5%	2.8%	3.2%
失業率	8.1%	7.1%	6.3%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア (1990年度)

	農業	鉱工業	サービス業
産業別GDP構成比	18.7%	36.7%	42.3%
産業別成長率	3.7%	4.8%	9.5%
産業別雇用	27.8%	20.1%	45.7%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

7) 財政政策

財政改革への努力を継続し、民間部門と直接競合する公共投資は削減、補助金も生産性向上に大きく資するもの以外は削減、受益者負担制度の適用を拡大する一方、課税範囲の拡大等、租税制度の見直しが政策課題である。歳入は25,273百万リングット(1989年)から27,219百万リングット(90年)に、歳出も32,528百万リングット(89年)から37,016百万リングット(90年)に上昇し、90年の財政収支は、9,797百万リングットの赤字となっている。なお、第2次長期総合計画期間中(OPP2, 1991~2000)の政府開発予算は224,000百万リングットであり、第1次長期総合計画期間中(OPP1, 1971~1990)の173,900百万リングット(89年)を上回るがGNP比では9.8%で、OPP1の16.8%から縮小している。

1) 政府財政

1980年代の初めまで公共事業を中心とした政府主導による積極的な経済開発政策を実施した結果、財政赤字の増大と対外債務の漸増が生じた。現在は民間部門の活性化による経済の回復と政府諸機関の統廃合や民営化、対外借入の抑制によって赤字幅は縮小しつつあり、堅調な内需と石油の高価格に支えられ、財政は良好な状態に向かいつつある。91年は経常支出が前年を若干下回ったが、第6次マレーシア計画にて策定された諸計画の支出が92年以降に実施されるため、今後は経常支出が増加するものと見込まれる。

表-3 1990年度 国家予算

歳入項目	1990年度 (百万 リングット)	比率 (%)	歳出項目	1990年度 (百万 リングット)	比率 (%)
1 直接税	10,042	36.9	A 経常支出	25,993	100.0
2 間接税	9,793	36.0	1 公務員給与等	9,133	24.7
3 租税外収入	7,384	27.1	2 債務返済等	7,000	18.9
歳入合計	27,219	100.0	3 公共サービス等	2,855	7.7
			4 年金・恩賞	1,077	2.9
			5 州政府移転支出	1,308	3.5
			6 その他	4,620	12.5
			B 開発支出	11,023	100.0
			1 経済サービス	7,082	19.1
			2 社会サービス	2,644	7.1
			3 国防・治安	1,005	2.7
			4 行政一般	292	0.1
			歳出合計	37,016	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

9) 金融政策

他のアセアン諸国に比較してインフレ率は1991年の消費者物価指数(CPI)が4.5%と低く抑えられているが、高度経済成長により、景気は過熱気味であり、インフレ懸念が著しい。このためインフレを抑制する金融政策等が実施されている。経済成長の増加に伴ない消費性向も高まりつつある。

(3) 国際収支

輸出は堅調であるが、機械設備や中間財の輸入急増により貿易収支黒字幅は10,562百万リングット(1989年)から4,610百万リングット(90年)へ縮小傾向にある。運輸・保険、投資収益移転により経常収支の赤字幅も431百万リングット(89年)から4,691百万リングット(90年)に拡大しているが、投資の流入は引き続き堅調で、総合収支の黒字幅は3,332百万リングット(89年)から5,365百万リングット(90年)の拡大傾向にある。外貨準備高は21,683百万リングット(89年)から23,219百万リングット(90年11月末)に伸びている。

ア) 貿易収支

貿易収支は、1981年に先進諸国の景気後退による主要一次産品需要の落ち込みの影響を受けて一挙に赤字に転落し、83年には黒字に回復したものの、80年代半ばの世界的景気後退により、再び低迷した。その後景気の回復と経済構造の変化により工業製品の輸出を主軸として貿易収支は黒字に転じたが、外国投資に伴う生産財・中間財の輸入が増加し1991年は赤字となった。赤字幅はGNP比9.6%に達している。

イ) 経常収支

経常収支は、貿易収支が赤字であり、不安定な状態にある。

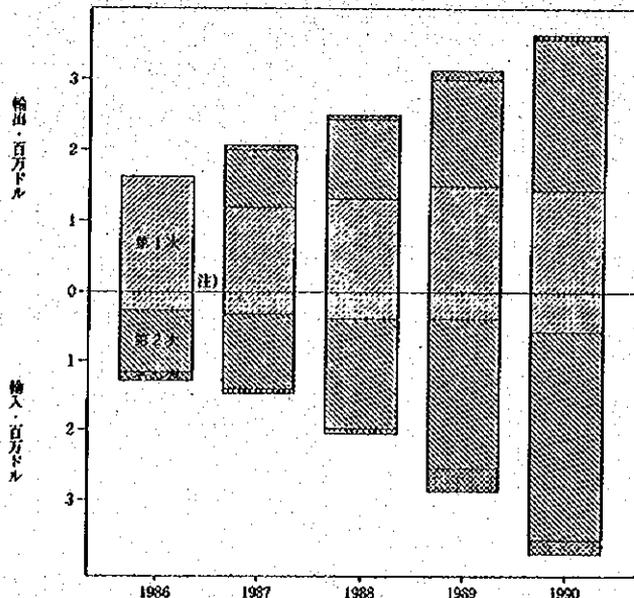
ウ) 資本収支

長期資本収支は黒字幅を増大させている。

エ) 対外債務残高

対外累積債務残高は46,961百万リングット(1988年)から41,341百万リングット(90年)と減少傾向にあり、DSRは13.4%(88年)から約7.7%(90年)と低下している。これは公共部門からの期限前返済によるもので、民間部門では直接投資の活発化に伴い債務額は増加傾向にある。

図-6 輸出入の変化



出典 Economic Report 1989/1990 Ministry of Finance
Economic Report 1990/1991 Ministry of Finance

注) 1986年の輸出内訳は資料入手中

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次マレーシア計画	1966～1970年	期間中の年平均成長率6%、工業生産10.4%、農業生産6.8%とまずまずの成果をあげたが、植民地時代の経済・社会構造の抜本的変革には程遠かった。
新 経 済 政 策 (NEP) 1971～1990年		人種間の経済格差、産業別・人種別雇用の偏向を是正し、真の国家統合を図る。
第2次マレーシア計画	1971～1975年	商工業への予算配分が大きく上昇した。期間中のGDP成長率7.1%。
第3次マレーシア計画	1976～1980年	商工業を一段と重視し、インドネシア半島の情勢変化に応じて国防治安費が大幅に増加。原油生産の本格化、外国投資を含めた民間投資が極めて活発化した。期間中のGDP成長率13.6%
第4次マレーシア計画	1981～1985年	民間部門を成長の原動力として期待したが、国際的経済停滞による外需の不振と民間消費の停滞。期間中の平均年間実質経済成長率は5.8%にとどまった。
工 業 基 本 計 画 (IMP) 1986～1995年		開発目標に優先順位を与える必要が生じ、UNIDOの協力で1986年から95年の期間にわたる工業基本計画を発表した。
第5次マレーシア計画	1986～1990年	期間中、一次産品価格の低迷等により経済の脆弱さを露呈させたが、輸出と工業産品を牽引力として景気が回復し、1988年から1990年の3年間はこれまでにない高度経済成長を記録した。期間中の実質経済成長率は6.7%。

(2) 現行の開発計画

現在、第2次長期総合計画：NDP(OPP2 1991～2000)に基づき、第6次マレーシア計画(1991～1995)を実施中。

7) 目 標

NDP(OPP2)の目標は国家統合を目指し、2020年までに先進国化するための基盤(VISION 2020構想)を設定することにある。

4) 基本戦略

- ・絶対的貧困の撲滅と相対的貧困の減少
- ・民間部門の役割拡大
- ・ブミプトラ商業産業社会の早急な育成
- ・人的資源の開発

9) 課 題

- ・均衡ある経済成長と社会公正の達成
- ・地域間格差の是正
- ・科学技術力の強化
- ・経済部門間の相互補完性向上
- ・人的資源開発の促進
- ・環境への配慮

表-4 部門別産業構造の変化(GDP比)

部 門	70年実績	90年実績	特 徴
農林業	29.0%	18.7%	パーム油と林産の生産が特に拡大。ゴムは縮小。
鉱工業	13.7%	9.7%	石油と天然ガスの生産が特に拡大。
製造業	13.9%	27.0%	成長が最も顕著。80年代、重工業部門が創設される。
サービス業	36.2%	42.3%	運輸、金融、通信、電気、ガス等が特に拡大。

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 持続的経済成長の達成	①製造業の幅拡大、基盤強化、高付加価値化を促進 ②金融資本市場の強化 ③インフレ抑制、為替調整	①深刻な人材不足 ②一部民間部門の政府依存 ③外的要因に脆弱
(2) 民間部門の役割拡大	①公的部門の民営化推進策 ②財政緊縮化 ③民間部門の主導的役割への位置づけ策 ④円滑な企業活動への法規簡素化と合理化 ⑤民間部門との緊密な協力	①民間部門と競合し、調整が不十分な公的部分が存在 ②非効率な公的部門の経済活動や民間部門への規制が存在
(3) 外国資本直接投資の促進	①税制、資本構成上の優遇措置 ②インフラ整備	①基礎産業の外資依存体質 ②地場産業との連携欠如
(4) 輸出指向型産業の育成	①外資の導入 ②経営、販売のノウハウや技術の導入	①技術者不足のため、外貨・技術が十分に活用されない
(5) 産業間の連携強化	①第一次産業の加工・販売分野への展開 ②製造業の多様化、国内原材料等調達促進	
(6) 中小企業の育成	①外資・大企業との連携 ②プミプトラ企業家への特別融資、各種基金による融資	①資本、経営ノウハウ、人材の不足
(7) 人的資源の開発	①教育・訓練機関の拡充と民間部門の緊密な連携 ②経営実務、労働倫理の確立	①人材需給のミス・マッチによる大卒・若年層失業者の増加 ②人材の海外流出
(8) 科学技術・研究開発の促進	①研究機関拡充 ②民間部門の研究開発奨励 ③官・学・民の協力体制拡充	①人材不足 ②技術的蓄積の欠如
(9) 地域間格差の是正	①教育・医療・住宅等の整備と供給 ②農村での近代的経済活動の振興 ③村落の経済的統合	①連邦政府と州政府との関係が必ずしも円滑ではない
(10) 環境・資源の保全	①経済発展と環境との均衡の保持 ②各種公害防止策の実施 ③マスメディアや教育現場で環境保全喚起 ④鉱物資源の適正な生産管理と利用向上 ⑤森林資源の適正な利用と管理促進	①急速な都市化による生活環境の悪化 ②廃棄物対策の遅れ ③環境行政の予算・権限不足 ④資源の乱開発抑制に伴う代替財源の確保
(11) 保健・医療の整備	①医療サービスの改善と施設の地域展開 ②農村部：施設拡充、医療従事者の育成、都市部：公共性の高い民間医療機関への支援	①財政負担の増加 ②医師看護婦の不足 ③公的医療機関の低待遇（民間や海外への流出）

3. 我が国との関係

対日貿易は1990年に輸出の14.8%(1位)、輸入の23.8%(3位)を占めている。生産設備や部品・原材料の輸入により赤字拡大の傾向(6,895百万リングギット、90年)となっている。対日輸出の主要品は鉱物性燃料、LNG、木材であるが、半導体等の電子・電機製品、衣料品、雑貨も伸長している。従来より我が国の入超で推移しており、特に84年以降は、83年より開始されたLNGの対日輸出が本格化するなど、マレーシアの対日黒字は大幅に拡大し、87年には26億ドルを記録した。しかし87年以降は我が国の直接投資の急増に伴う資本財・中間財の対日輸入が増大したことにより、対日黒字は88年16.5億ドル、89年10億ドルと減少傾向となり、90年には約1億ドルの赤字を記録した。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

マレーシアに対する各国及び国際機関の援助については、ODA純額のうち二国間援助が多く、総額 131.9百万ドル（総額の94.1%）となっており、主な供与国は日本（79.6百万ドル、二国間シェア60.3%）、オーストラリア（21.4百万ドル、同16.2%）、英国（10.6百万ドル、同 8.0%）等である。

国際機関からの援助は、ODA純額のうち総額14.1百万ドル（総額の10.1%）であり、主にUNHCR（7.1百万ドル、国際機関シェア50.4%）、UNDP（2.3百万ドル、同 16.3%）、AsDB（2.2百万ドル、同15.6%）である。またアラブ諸国からの援助は借款の返済額が多くマイナス値（-5.8百万ドル）となっている。

図-7 援助形態別ODA推移

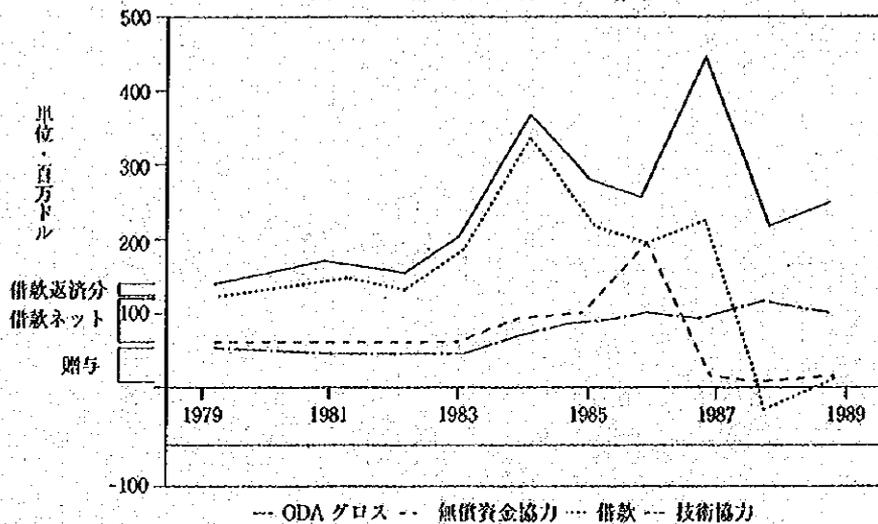


図-8 援助主体別ODA推移

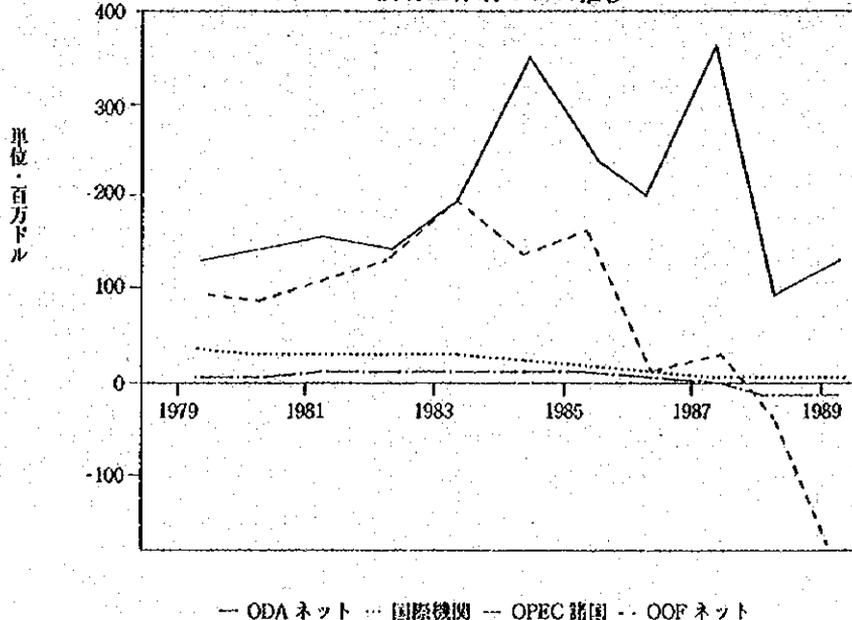


図-7,8 出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1984, 1987, 1991 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) オーストラリア

オーストラリアの東南アジア地域に対する援助については、従来より農村開発、インフラ開発、教育、貧困緩和に重点が置かれ、近年はそれに環境保護の視点が加わった形になっているが、対マレーシアについては、その経済成長に鑑みてプロジェクト以外の分野における経済協力を進める方向性を示している。

従来、マレーシアに対する援助は留学生受け入れが大部分を占めてきたが、1989年からはEMS S (Equity and Merit Scholarship Scheme) と呼ばれる方法に基づく訓練活動、および若干の技術協力がそれにとって代わっている。

イ) 英国

英国の二国間援助(カントリー・プログラム)の重点国10カ国に、マレーシアは含まれていない。近年の英国の援助は、全体として教育・保健などの人的資源開発に加え、森林資源の保護を中心とした環境保全の分野に対して特に重点を置いている。

東南アジアにおける英国の技術協力は、訓練、英語教育、天然資源に関する助言が主体となっている。

ウ) 旧西ドイツ

旧西ドイツは開発途上国援助の理念として、最貧国中心主義を掲げており、マレーシアについては、もはや開発プロジェクトを援助する必要はなく、社会経済の自立的発展を支える経済・社会資源としての技術開発、人的資源開発を支援するとの立場をとっている。

(2) 国際機関等の援助

ア) 世銀グループ

世銀は、アジア諸国の中で韓国、タイとともにマレーシアを他のアジア諸国の模範となる経済成長を示した国であると見ている。そして、マレーシアが慎重な経済運営を優先課題とし、公共投資をインフラ(特に運輸において)に集中的に振り向け、民間部門の役割を拡大する措置をとるとともに、内外の投資に対する規制を一層自由化することにより民営化の過程を加速したと分析している。

イ) アジア開発銀行(A s D.B)

1987年以降の援助戦略は、民間部門の活動を支援しつつ構造調整の促進と生産効率の向上を指向するものとなっている。重点部門として位置づけているのは農業及び製造業である。これに加えて、貧困の撲滅と地域間格差の是正という新経済政策の2大目標について、支援を継続している。

ウ) 国連開発計画(UNDP)

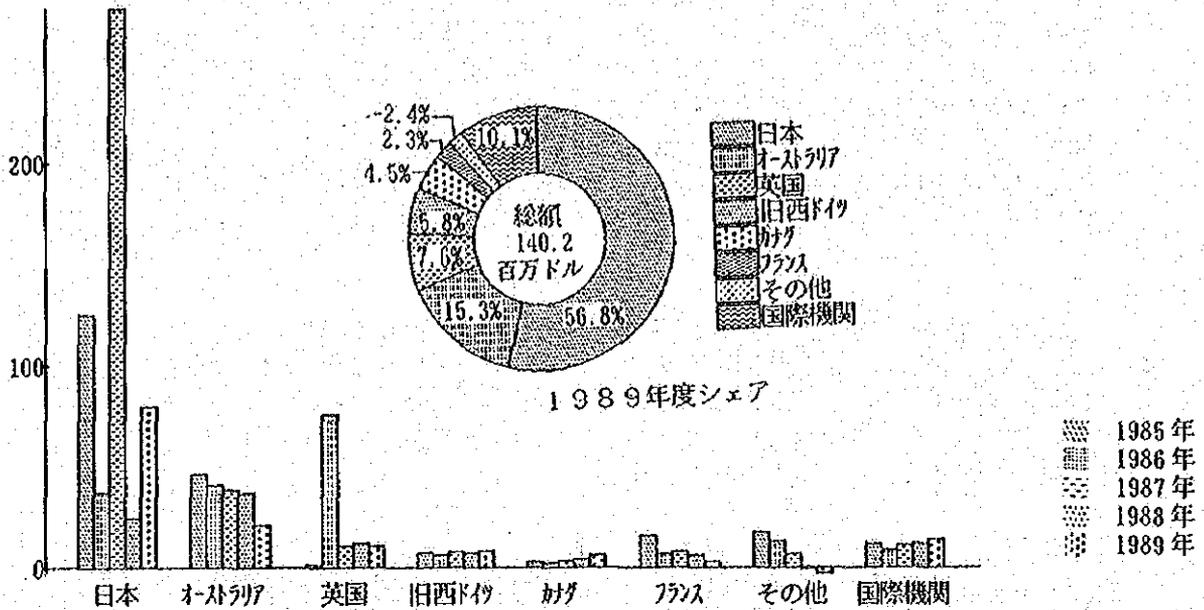
アジア地域においては、中国、韓国、シンガポールとともに特に経済成長の著しい国であると評価している。第4次サイクル(1987~1991年)における事業計画指標(IPF)は、8.7百万ドルで、アジア太平洋地域の0.8%にあたる。

エ) 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)

南ヴェトナムからのボート・ピープルの急激な増加に対応するため、マレーシア政府は1989年3月14日以降の到着難民について、総合活動計画(Comprehensive Plan of Action=C P A)の枠組に沿ったふり分けを行うこととした。UNHCRによる援助支出もこれに沿った割当が行われている。

図-9 マレーシアへのODA

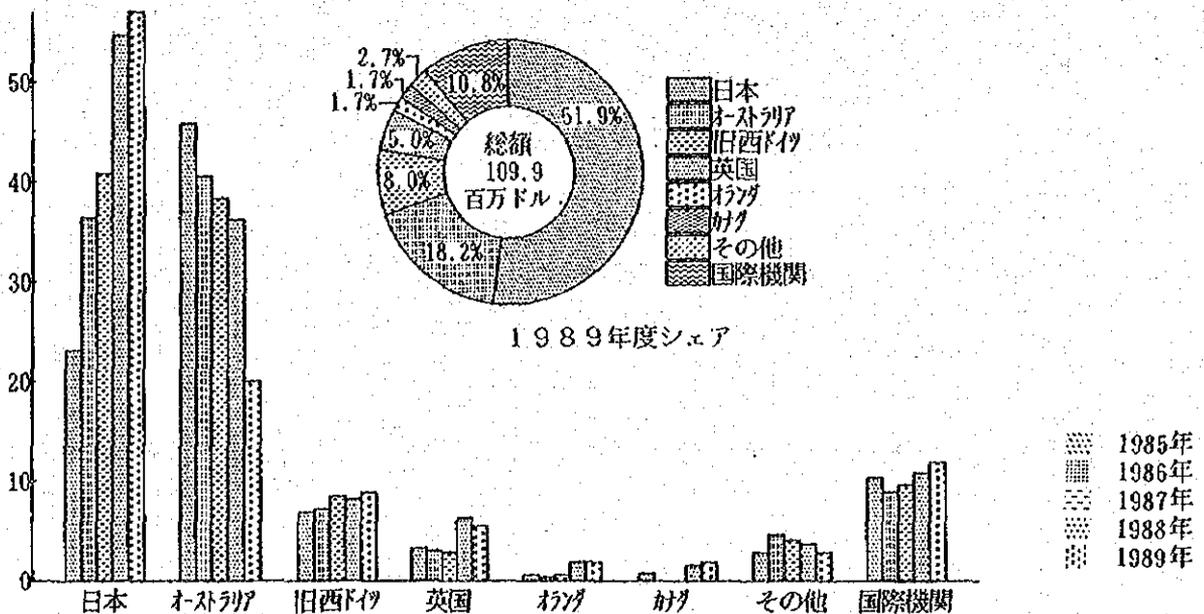
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 マレーシアへの技術協力

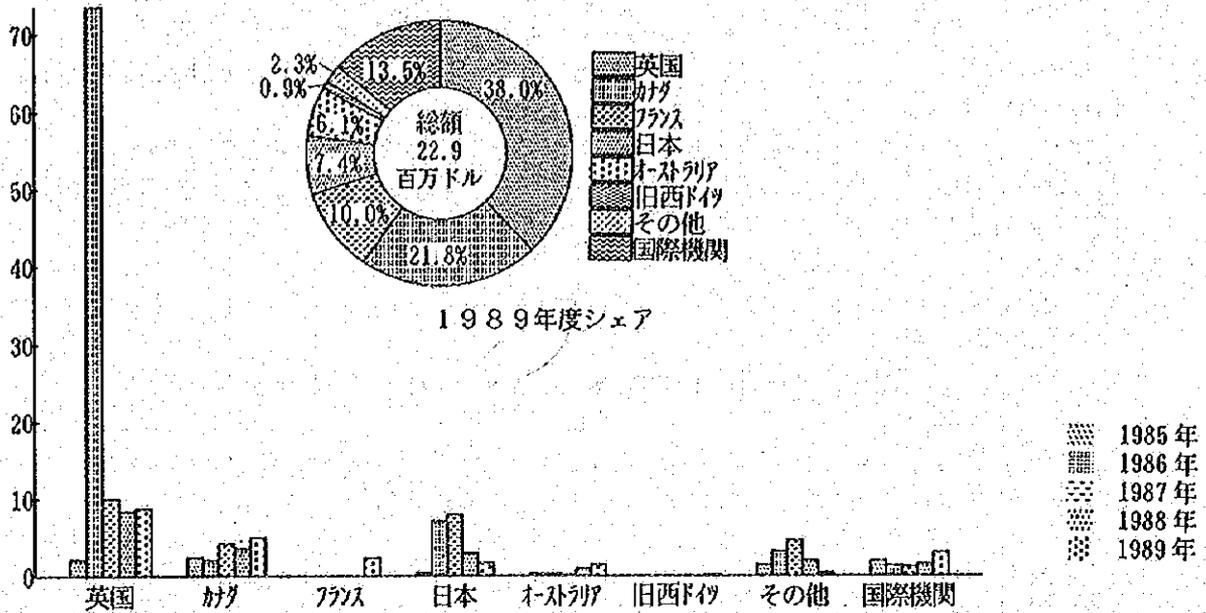
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-11 マレーシアへの無償資金協力

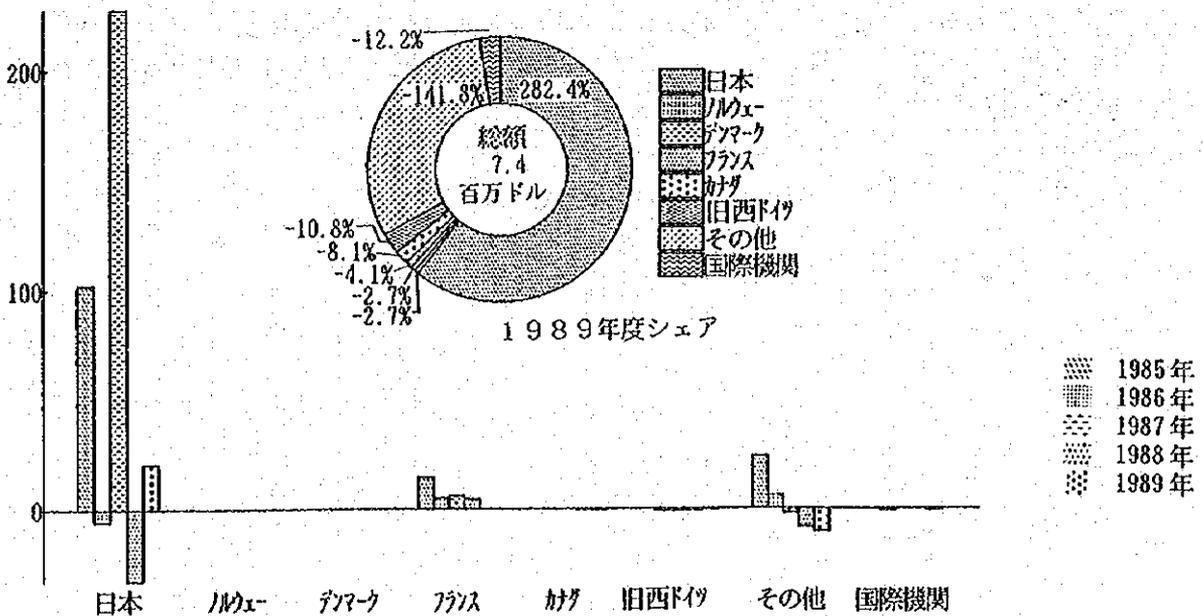
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-12 マレーシアへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA総論

我が国との緊密な関係に鑑み、従来より重点国の一つであるマレーシアは1人あたりのGNPが2,000ドル強と高いことから、原則として無償資金協力の対象国でなく、円借款及び技術協力を中心とした援助を行っている。

我が国の対マレーシア援助は、1990年支出純額で373百万ドルを供与し、我が国二国間ODA全体の5.4%を占め、全世界で第6位となっている。

マレーシアに対する協力重点分野については、年次協議等における政策対話により、第5次マレーシア計画の開発重点分野及び我が国の対応の可能性を考慮して、次の方向付けがなされている。

- ①都市における生活環境の向上
- ②農村における産業の多角化と生産の効率化
- ③先進技術の応用
- ④工業化に対応した産業基盤と人材開発及び輸出振興のための人材開発
- ⑤中小企業の育成

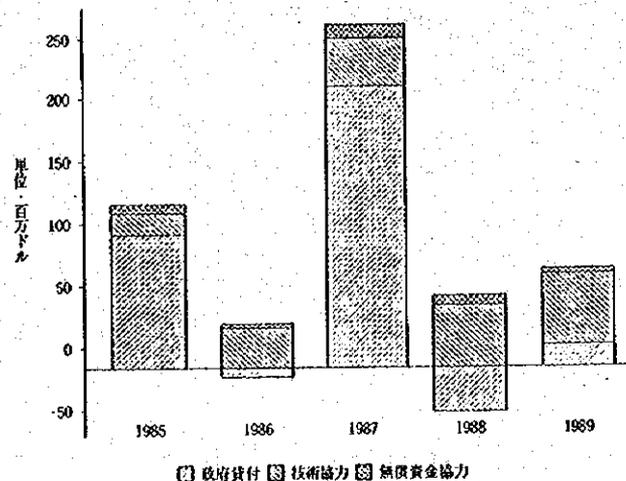
また、この5分野を中期的な重点分野としつつ、当面民間部門の活性化や地域間格差の是正、森林資源の保全について重視していくことにおいても合意されている。

(2) 技術協力

分野としては、同国の開発レベルが進んだ結果、人的資源、農林・水産業、鉱工業、エネルギーといった分野を中心に協力を行ってきたが、近年はこれらに加え、高度な技術分野での協力の可能性が模索されている。

プロジェクト方式技術協力については、農林業、鉱工業分野のほか、職業訓練分野を中心に実施してきたが、近年はその技術レベルの向上とニーズの多様化のため、我が国の実施支援体制が追いつかず（特に専門家のリクルートが困難）、その数は減少傾向にあるといえる。今後は、いかにして我が国の支援体制を整えていくか、また、プロジェクト形成調査等によりマレーシア側の要望と我が国の協力で実施可能なものを調整していくかといったことが、プロジェクト方式技術協力を展開していくために必要とされている。

図-13 我が国の対マレーシアODA実績
(支出純額：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1980~1991 OECD

7) 研修員受入

研修員受入については、マレーシアが輸出振興を指向した工業開発を国家開発の重点分野とし、また、我が国をはじめとする東アジア工業先進国の経営理念を学ぶことを目的とした「東方政策」を国家的政策として全面的に打ち出していることもあり、経営管理や生産管理等の人的資源分野中心になっている。特に、特別案件として「東方政策」の枠を毎年 120人程度設けており、青年招へい計画の 150人を含め、全体として、毎年 500 人規模の研修員を受け入れている。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、運輸交通、社会インフラ、農業、工業等の分野を中心に、すべての派遣形態をあわせ、毎年 100人以上の専門家を新規に派遣している。なお、同国の経済的発展にあわせ、専門家に要求されるレベルも相当高度になってきており、専門家のリクルートが困難な事態も生じてきている。また、民間ベースで対応した方が良い場合との区別が難しいようなケースもある。

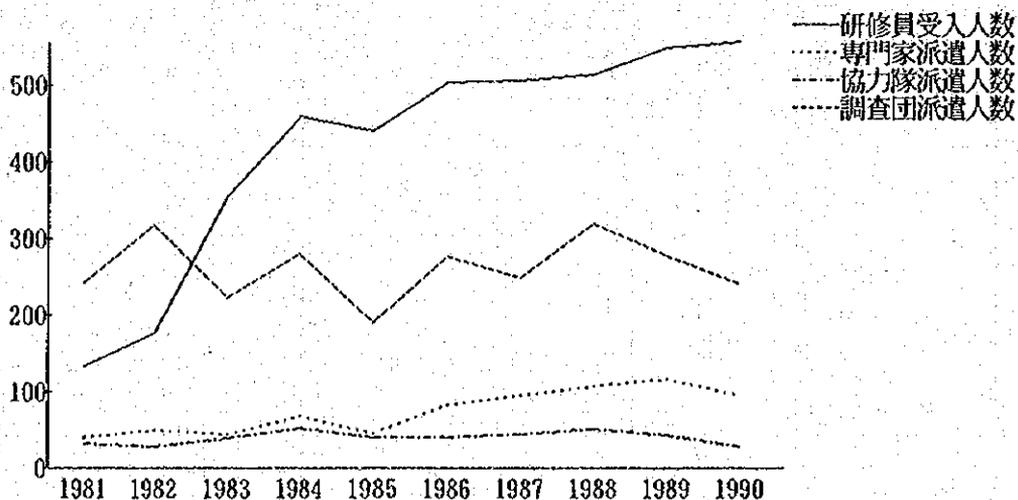
7) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、1965年に派遣取極締結以降、日本語教育や農業、幼稚園教育、手芸等多岐にわたる分野の協力を展開しており、90年度までに総計 826人の隊員が派遣されている。地域的には、半島側よりも開発の遅れているサバ・サラワク州側に重点を置いた協力が行われている。

1) 開発調査

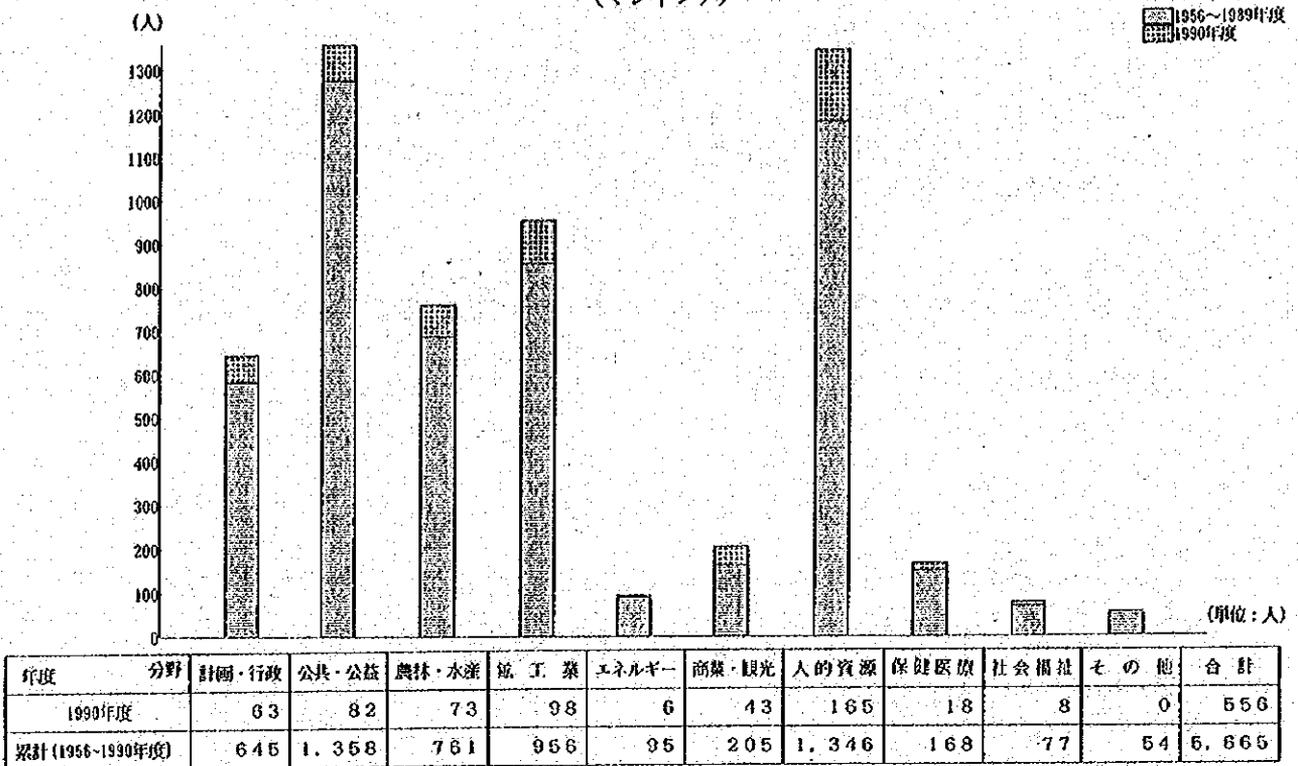
開発調査については、道路・鉄道を中心とした輸送インフラ整備やエネルギー開発等の経済インフラ関連案件がこれまで多く実施されてきている。また、近年は、急速な工業化に伴って、問題が深刻化している廃棄物処理や洪水対策・治水等の環境関連案件もマレーシア各地で実施されている。

図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



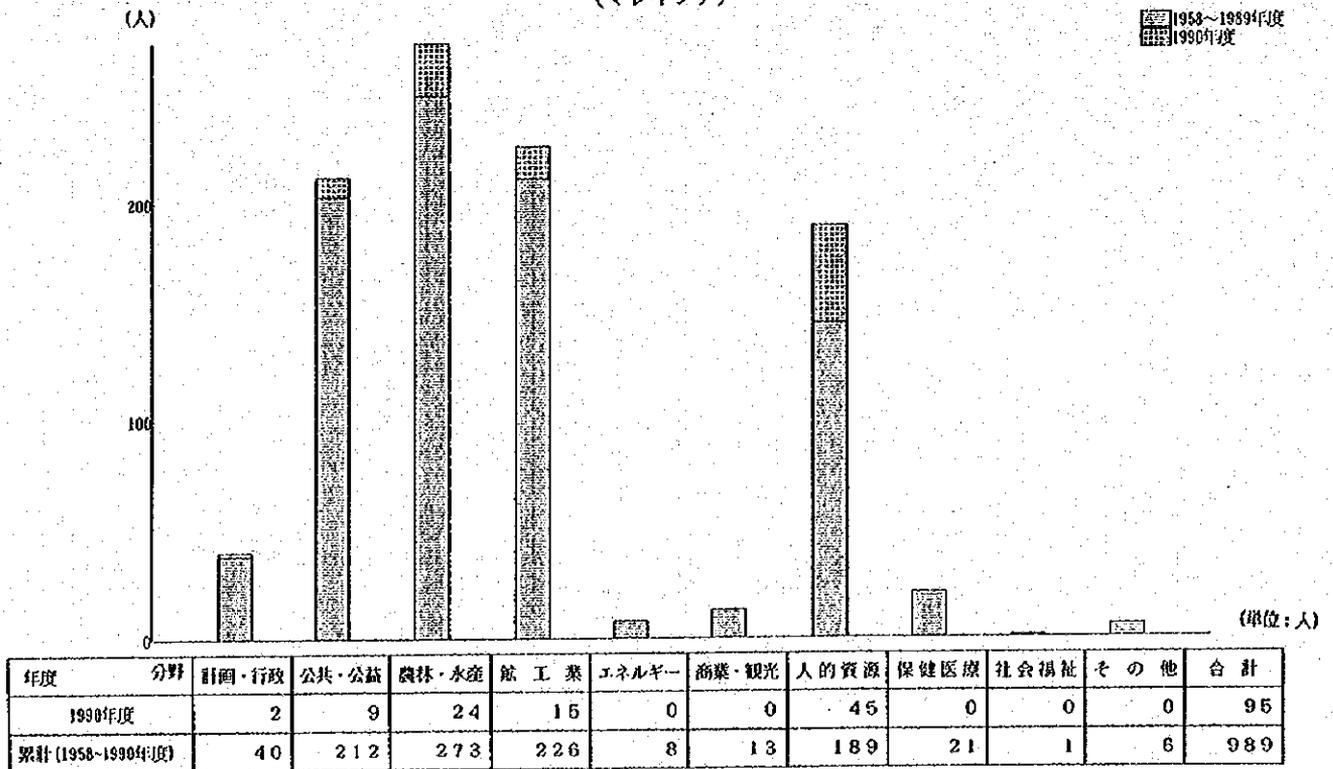
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の研修員受入累積実績
(マレーシア)



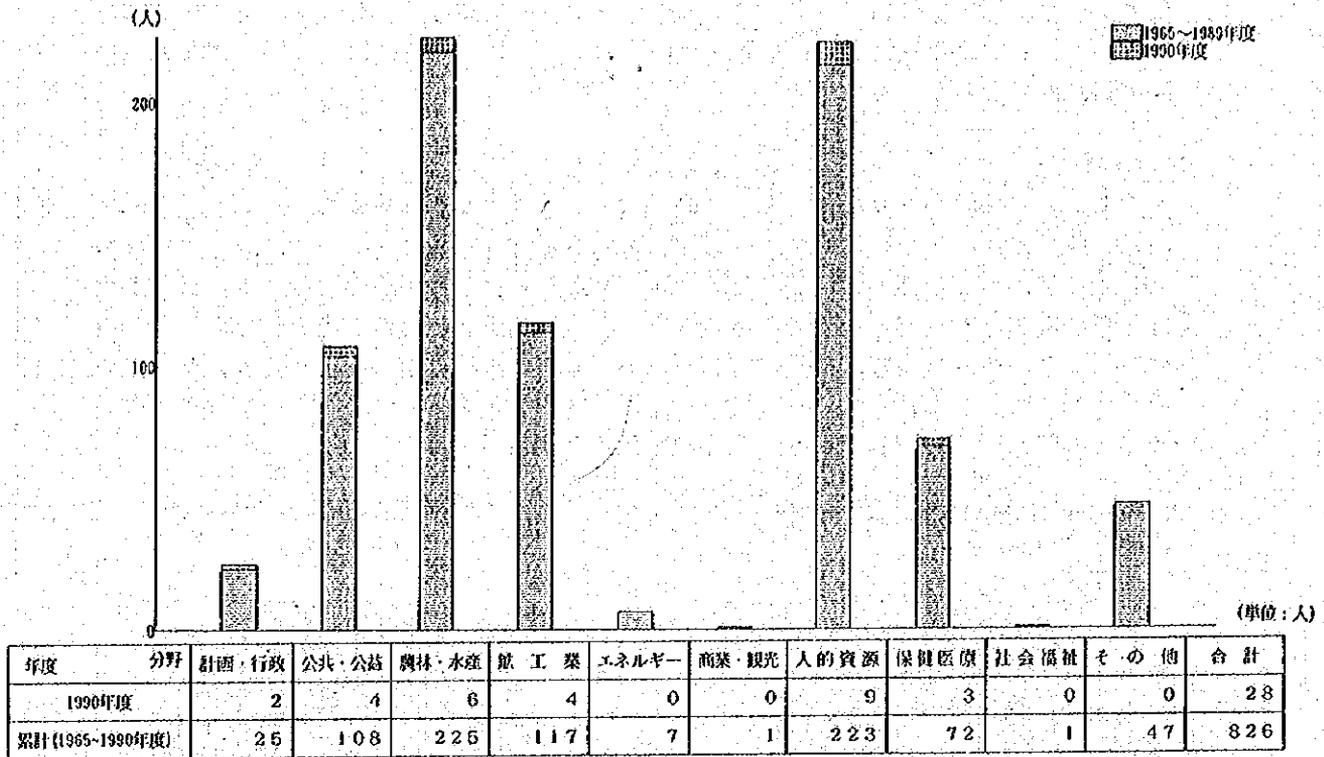
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-16 分野別の専門家派遣累積実績
(マレーシア)



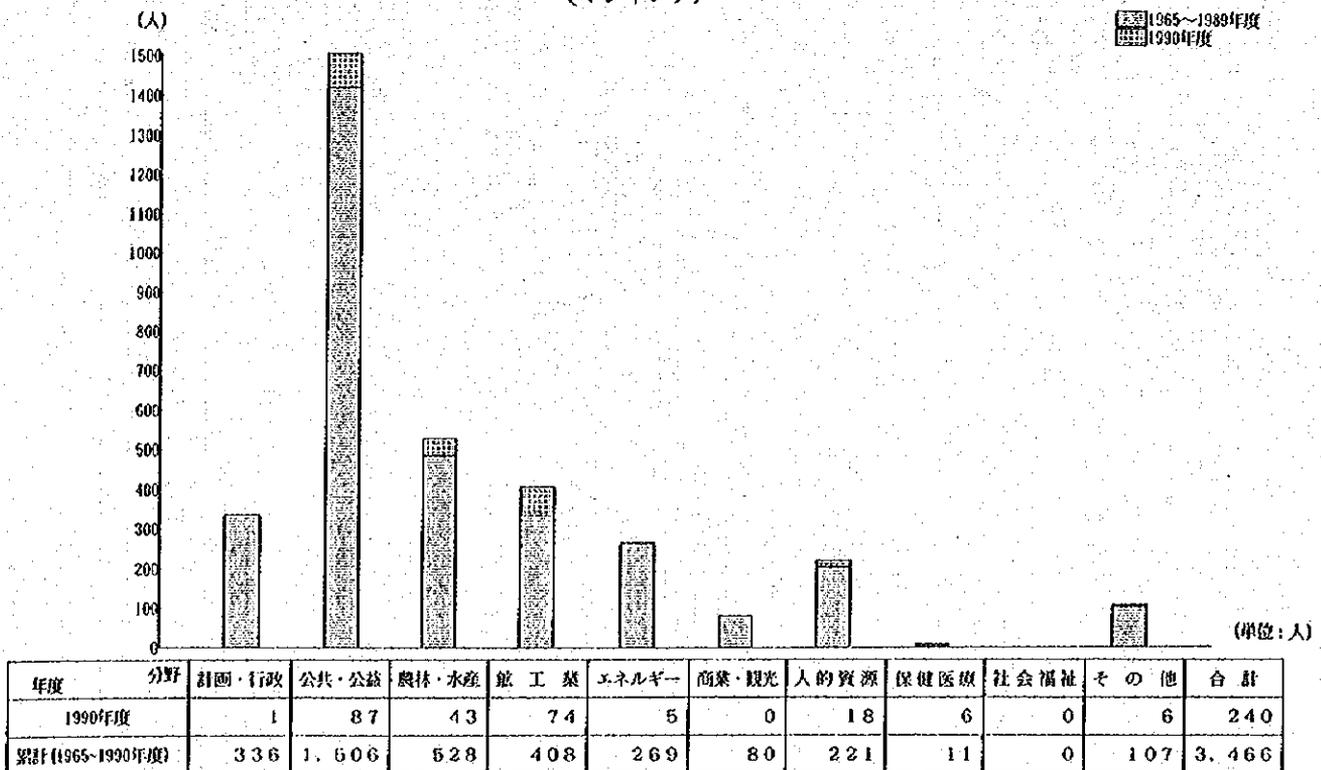
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-17 分野別の協力隊派遣累積実績
(マレーシア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-18 分野別の調査団派遣累積実績
(マレーシア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

(3) 無償資金協力

無償資金協力については前述したとおり原則として供与対象国になっていないが、アセアン案件として例外的に「アセアン人造りセンター」及び「アセアン家禽病研究訓練センター」の建物・機材等が供与された。このほかには、文化無償が毎年、また水産無償が適宜供与されている。

(4) 円借款

円借款は経済インフラ整備（エネルギー開発、輸送インフラ整備等）を中心に進めている。1989年には、マレーシア政府の行う貧困撲滅関連事業を支援するため、地域開発（貧困撲滅）事業及び地方開発（貧困撲滅）事業などに対し、総額 612.6億円借款を供与している。なお、85年以降の円高の結果、円建債務の返済負担が増加したのに伴い、マレーシアは債務負担軽減措置の実施を我が国に対して繰り返し要請してきたが、近年の我が国政府による円借款となっているため、同円借款の供与は全体として見ればマレーシアの債務構造の改善に寄与することになると期待される。

図-19 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで）
（マレーシア）

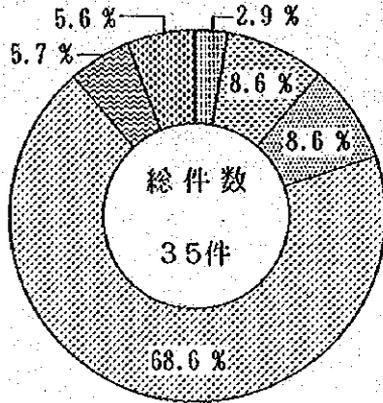
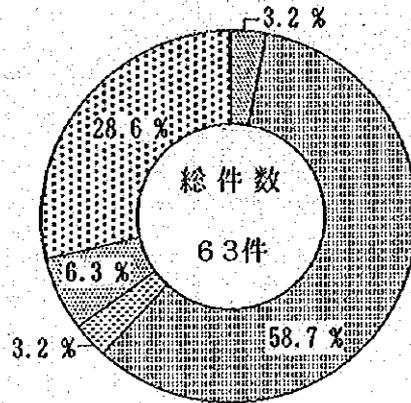


図-20 分野別の円借款累積実績（1990年度まで）
（マレーシア）



- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健医療
- 社会福祉
- その他

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健医療
- 社会福祉
- その他

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

マレーシア に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
		43,940 百万円		4,588 百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2 件 2 件 1 名			1 件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 詳細別紙 〔経工業 エネルギー〕	64 件 48 件 54 件 57 % 11 % 11 %		(うち終了 6 件)	10 件 5 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	7 件			1 件 (89年度～90年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. M.A.R.A.ジョホールバル職業訓練校 2. 水管理訓練計画 3. 金属工業技術センター 4. 国立計量研究所 5. マレーシア農科大学海洋水産学部拡充計画 6. 林産研究計画	10 件 6 件 (76年 9月14日～81年 9月13日) (77年 9月 2日～86年 3月31日) (78年 8月11日～84年 8月10日) (81年12月17日～85年12月16日) (84年10月 1日～88年 9月30日) (85年 4月 1日～90年 3月31日) (社) (産) (社) (産) (産)			2 件 7 件 (うち終了 82年 8月20日～81年 3月31日) (83年11月13日～90年11月12日) (86年 4月17日～81年 4月16日) (87年 3月14日～82年 3月13日) (87年11月18日～92年11月17日) (88年10月12日～88年10月11日) (89年 7月 5日～84年 7月 4日)
個別専門家派遣	423 名 〔経済インフラ 農林業 人的資源〕	39 % 18 % 13 %		継続 42 名 新規 18 名	30 名 12 名 2 名 16 名 (長期) (短期) (長期) (短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件	件			1 件
					1 件 1. マレーシア農科大学のクワダ- 学科研充計画 (産) (90年 6月 1日～95年 5月31日)

マレーシア に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
単独機材供与	件	671	百万円	3	64 (35) (19) (10) 百万円 百万円 百万円 百万円
医療特別機材供与	1 件	20	百万円	1	50 (50) 百万円 百万円
研修員受入	一般 4,208 名 青年招へい 895 名 国際機関 159 名	産業インフラ 28 % 鉱工業 20 % 開発計画・行政 14 % 農林業 14 %		611 名 43 名 588 名 418 名 184 名 188 名 51 名 150 名	(うちC/P 41名) (うちC/S 6名) (うち国際特設等 6名)
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件 1. ENG技術 (集団) 2. 金属加工 (集団) 3. 林学 (個別) 4. パーティクル・ボード (個別) 5. 電気制御 (個別)	5 件 (83年度～87年度) (83年度～88年度) (87年度～89年度) (87年度～87年度) (89年度～89年度)		2 件 (89年度～89年度) (87年度～85年度) 1 件 (90年度～90年度)	
青年海外協力隊	798 名	人的資源 27 % 農林業 24 % 鉱工業 14 %		186 名 103 名 33 名	
移住事業					
開発投資融資	10 件	2,581	百万円		百万円
緊急援助	1985年度～1989年度実績				件

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1990年度)

開 発 調 査	プロジェクト方式技術協力
1954年度開始～1990年度までの終了案件 70 件	1954年度開始～1990年度までの終了案件 14 件
1974年度開始～1990年度までの終了案件 54 件	1974年度開始～1990年度までの終了案件 8 件
1. 電子航行援助システム等設置計画 (74年度～77年度)	1. M.A.R.A.ジョホールバル職訓練校 (76年9月14日～81年9月13日)
2. クランタン州港湾建設計画 (75年度～80年度)	2. 水管理訓練 (77年9月2日～86年8月31日)
3. ペナン州下水道・排水計画 (76年度～78年度)	3. 金属工業技術センター (78年8月11日～84年8月10日)
4. 石油産業開発計画調査 (76年度～77年度) (委)	4. 国立計量研究所 (81年12月17日～85年12月16日)
5. 東西マレーシア海底ケーブル敷設計画 (77年度～77年度)	5. 職業訓練指導員・上級技術者訓練センター (82年8月20日～91年3月31日)
6. タイ、マレーシア、シンガポール海峽ケーブル建設計画 (77年度～78年度)	6. マレーシア農科大学海洋水産学部就学計画 (84年10月1日～89年9月30日)
7. マラッカ・シンガポール海峽統一基準点海図作成 (77年度～82年度)	7. 林産研究計画 (85年4月1日～90年3月31日)
8. サラワク幹線道路建設計画 (77年度～79年度)	8. 国立電算機研究所 (85年11月13日～90年11月12日)
9. トンガサ沼沢地農業総合開発計画 (77年度～79年度)	
10. マラッカ海峽ワンファザムバンク区域水路調査 (78年度～78年度)	
11. アロースター下水道及び排水計画 (78年度～80年度)	
12. サバ・サラワク洪水予警報計画 (78年度～80年度)	
13. 錫鉱埋立跡地住宅開発計画 (78年度～80年度)	
14. 全国水資源開発計画 (78年度～82年度)	
15. ジョージタウン・パタワース道路計画 (78年度～82年度)	
16. ビンツル港建設計画 (79年度～79年度)	
17. キナバタンガン河流域開発計画 (79年度～81年度)	
18. 尿素肥料工場建設計画調査 (79年度～80年度) (委)	
19. FM放送網整備計画 (80年度～80年度)	
20. クラン地域下水道・排水計画 (80年度～82年度)	
21. ジョホールバル道路交通計画 (80年度～83年度)	
22. テカイ川水力発電開発計画調査 (80年度～83年度) (委)	
23. 東マレーシアFM放送網整備計画 (81年度～82年度)	
24. 鉄道整備計画 (81年度～83年度)	
25. タタウ・カピト幹線道路計画 (81年度～84年度)	

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1990年度)

開	発	調	査
26.	トレンガヌ南部地域総合開発計画		(81年度～85年度)
27.	クランタン州セメント工場建設計画調査 (委)		(81年度～81年度)
28.	ペルリス港開発計画		(82年度～83年度)
29.	ペルリス・ケダ・ブラサビナン地域水資源開発計画		(82年度～84年度)
30.	サラワク資源開発協力基礎調査 (金, 鉛, 亜鉛, 774c1)	(委)	(82年度～84年度)
31.	商ジョホール地域水資源開発計画		(83年度～85年度)
32.	鉄道整備計画 (東西線・西線)		(83年度～85年度)
33.	サバ州ベンゴカ地区造林・入植計画		(83年度～84年度)
34.	テノバンギ水力発電開発計画調査 (委)		(83年度～86年度)
35.	クランパレー交通計画		(84年度～86年度)
36.	サラワク小水力発電開発計画調査 (委)		(84年度～88年度)
37.	クアランタン〜コタキナバル海底ケーブル建設計画		(85年度～86年度)
38.	ペナン市都市交通コンピュニーク制御システム整備計画		(85年度～87年度)
39.	タンジョンカララ灌漑計画		(85年度～87年度)
40.	クランパレー都市ガス供給開発計画調査 (委)		(85年度～87年度)
41.	サバ資源開発協力基礎調査 (金, 銅)	(委)	(85年度～87年度)
42.	クラン川流域治水計画		(86年度～88年度)
43.	地域総合開発計画		(86年度～88年度)
44.	クランパレー地域都市交通施設計画		(86年度～89年度)
45.	レピルダム計画 (委)		(86年度～87年度)
46.	ペナン廃棄物処理計画		(87年度～89年度)
47.	クランタン川流域治水計画		(87年度～89年度)
48.	工業分野開発計画 (委)		(87年度～90年度)
49.	高速道路交通管理計画		(88年度～89年度)
50.	ペナン島洪水緩和・排水計画		(88年度～90年度)
51.	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化		(88年度～90年度)
52.	ペラ資源開発協力基礎調査 (金, 銅)	(委)	(88年度～90年度)
53.	水産物流通システム総合計画		(89年度～90年度)
54.	クランパレー地域鉄道改良計画		(89年度～90年度)

プロジェクト方式技術協力

マレーシア

に対する資金協力実績

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	20件	69.23	84件	2,753.97
1986年度	3件 1. アセアン家禽病研究訓練センター設立計画 2. 文化総合研究所視覚教材 3. スルタン・ハジ・アハマド・シャー工業専門学校教育実習用ロボット 4.	9.35 (8.73) (0.45) (0.17) ()	5件 1. 電気式ディーゼル機関車購入計画 2. エンキリリ〜シップ送電線建設計画・II 3. 高速道路料金徴収システム計画 4. 精米プラント建設計画 5. ペルリス港建設計画・B/S	125.74 (46.19) (43.57) (16.83) (16.80) (2.86)
1987年度	2件 1. アセアン家禽病研究訓練センター設立計画 2. ウンク・オマール工業専門学校施設教材 3. 4. 5.	4.41 (4.12) (0.29) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	 () () () () ()
1988年度	2件 1. マラヤ大学日本語校舎拡充計画 2. 国立シンフォニーオーケストラに対する楽器 3. 4. 5.	3.97 (3.83) (0.14) () () ()	2件 1. 半島ガスパイプライン計画・II 2. ASEAN・日本開発ファンド 3. 4. 5.	787.87 (420.00) (367.87) () () ()
1989年度	6件 1. 宇宙科学教育教材整備計画 2. 国立ラジオ・テレビ放送局に対するビデオ教材, 教育・文化番組 3. 教育省に対するビデオ・ダビング教材 4. 小規模無償(3件)	3.68 (2.89) (0.50) (0.21) (0.08)	3件 1. 地方開発(貧困撲滅)事業 2. 地域開発(貧困撲滅)事業 3. マレーシア国鉄整備計画 4. 5.	612.60 (324.98) (93.18) (194.44) () ()
1990年度	4件 1. 漁業訓練近代化計画 2. 全寮制中高校に対する語学教育器材 3. 国立図書館に対する視聴覚教材 4. 小規模無償	10.46 (9.44) (0.50) (0.48) (0.04)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	 () () () () ()

2. 開発調査

〈広域〉

- ・東南アジア域内電気通信整備計画42.10-42.11
- ・開発調査プロジェクト選定確認調査41.7-41.8.50.7
- ・経済調査37.9
- ・マレクロ回線網建設計画調査40.9-41.1
- ・西マレーシア東部海岸港建設計画調査44.1-46.4
- ・もみ乾燥貯蔵施設建設計画調査45.5-45.12
- ・東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査41.7-41.8
47.5-47.6.49.10-49.11.51.2-51.3
- ・東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充調査43.6-43.8
- ・石油産業開発計画調査51.7-52.11
- ・レピル水力発電開発計画調査53.12-56.11
- ・全国水資源総合開発計画調査58.12-58.3
- ・FM放送網整備計画調査55.2-56.2
- ・マラッカ・シंगाポール海峡統一海図作成フェーズII 56.9-56.10
- ・鉄道整備計画調査57.4-60.8
- ・ペルリス・ケダ・ベナン地域水資源開発計画57.9-60.1
- ・職業訓練指導員、上級技能訓練センター設立計画57.4-57.8
- ・デカイ川水力発電計画調査55.10-58.7
- ・アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査57.6-57.9
58.6-58.7.59.8.60.7
- ・経済技術協力調査57.8-57.9.58.7
- ・南ジョホール地域水資源開発計画59.2-60.8
- ・アセアン諸国経済技術協力調査58.10.58.11
- ・国立エビ種苗生産研究センター計画59.7-60.2
- ・経済技術協力評価調査59.12
- ・プロジェクト選定調査57.2
- ・アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査
(プラント・リノベーション) 58.10-58.11
- ・鉱工業プロジェクト・フォーアアップ調査60.3
- ・青年海外協力隊の活動状況調査60.8-60.9
- ・地域総合開発61-62
- ・全国道路整備計画01-02
- ・工業標準化品質管理振興計画02
- ・全国陸路網整備計画01-03
- ・全国道路網整備計画01-03
- ・全国洪水対策河口処理計画01-03
- ・非救済港地区合理化作付多様化計画62-02
- ・水産物市場流通調査63-02
- ・水産物流通システム総合計画02
- ・工業分野開発振興計画63-01
- ・陶磁器原料開発試験的事業02
- ・高速道路交通管理01-02

〈参考資料一覧表〉

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス Ver. 1.0. 1991 東南アジア要覧 アジア要覧 Economic Report 1990/91 Economic Report 1991/92 海外生活の手引き (東南アジア編 I) ジェトロ貿易市場シリーズ マレーシア Malaysia, Bornei Country Profile 1989-90 世界各国要覧 海外生活の手引き (東南アジア編 I) J I T のポケットガイド タイ・マレーシア マレーシアハンドブック '88 国別援助実施指針	集英社 東南アジア調査会 外務省アジア局 Ministry of Finance, Malaysia Ministry of Finance, Malaysia 世界の動き社 日本貿易振興会 E I U 世界の動き社 日本交通公社 マレーシア日本人商工会議所 J I C A
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	マレーシアの政治・経済情勢および 日・「マ」関係 東南アジア要覧 1990年版 東南アジア動向年報 1988, 1989, 1990 日本経済新聞 ジェトロ貿易市場シリーズ マレーシア アジア要覧 Economic Report 1990/91 Economic Report 1991/92 国別援助実施指針	外務省南東アジア第二課 東南アジア調査会 アジア経済研究所 日本経済新聞社 日本貿易振興会 外務省アジア局 Ministry of Finance, Malaysia Ministry of Finance, Malaysia J I C A
2. 国家経済社会開発計画	マレーシアの経済社会の現状 第4版 ジェトロ貿易市場シリーズ マレーシア マレーシアハンドブック '85, '88 第5次マレーシア計画 (要約) Information Malaysia 1989 Yearbook Economic Report 1990/91 Economic Report 1991/92 マレーシアの中長期工業基本計画の 概要(1986-95年) The Second Outline Perspective plan Six Malaysia Plan 1991-1995 国別援助実施指針	国際協力推進協会 日本貿易振興会 マレーシア日本人商工会議所 在マレーシア日本大使館 Berita Publishing Ministry of Finance, Malaysia Ministry of Finance, Malaysia 日本貿易振興会 Malaysia Malaysia J I C A
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 J I C A

項 目	資 料 名	発 行
Ⅲ. 経済・社会開発の概況 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 3. 我が国の援助実績と動向 4. ファクトシート	我が国の政府開発援助 1990 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 世界銀行年次報告 1986, 87, 88, 89, 90 Asian Development Bank Annual Report 1985, 86, 87, 88, 89 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1989 国際連合開発計画年次報告 1989年 UNICRA activities financed by voluntary funds: Report for 1989-90 and proposed programmes and budget for 1991 Development Co-operation Malaysia 1988 Report The Government's Expenditure Plans 1990-91 to 1992-1993 British Overseas Aid 1990 Annual Review Australia's Overseas Aid Program 1989-90 国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	国際協力推進協会 OECD 世界銀行 アジア開発銀行 UNDP UNDP UNHCR UNDP H. M. S. Treasury Overseas Development Administration The Ministry for Foreign Affairs and Trade, Australia J I C A 国際協力推進協会 J I C A
	実績資料全般	J I C A
Ⅳ. プロジェクト配置図	実績資料全般	J I C A



●マレーシア